

自公確認、27年度1兆円想定 防衛費増「不足分は増税」

自民、公明両党は七日、防衛力強化に関する幹部協議会を開き、防衛費増額の財源として歳出改革や決算剩余金などを活用した上で、不足する分は増税で対応する方針で一致した。景気や急激な負担増に配慮して二〇二三年度は増税を見送ることで合意、二七年度に向けて段階的に実施する方針だ。二七年度時点が必要な財源として歳出改革などを含めた全体で四兆円程度を捻出し、このうち一兆円程度を増税で賄うことと想定している。

八日に開く政府・与党会合で政府の方針を聞いた上で、与党の税制調査会が税目や実施時期を含めた制度設計の議論に入る。七日の与党幹部協議会でも個人負

担は抑えるべきだと意見が相次いでおり、法人税を軸に調整する見通しだ。

財源確保策では、増税や歳出改革などに加え、防衛力強化資金（仮称）という新たな枠組みを設ける方針だ。外貨建て資産の管理や財政投融资などを扱う特別会計の剩余金や積立金、国有资产の売却などのお金を集め、防衛財源に活用する。

自民党の宮沢洋一税制調査会長はこれに先立つ税調会合で、防衛財源を来週議論する考え方を示した。二三十五日に決定する予定で「大変短い期間になるが、（税調の）皆さんに来週議論をいただきたい」と述べた。公明党の税調幹部は

